

## 中国の内需拡大—マルサスの有効需要論の視点—

劉 巍 (Liu Wei)

佐賀大学大学院工学系研究科博士後期課程

### 概要

中国は、高度経済成長を続けている一方、所得格差や過少消費などといった数々の構造的な問題に直面している。特に米国の経常赤字の拡大と中国の経常黒字の急増とのグローバル・インバランスが問題視され、中国経済の輸出主導型から内需依存型への転換が大きな論点となっている。

このような状況の中で、中国政府は1998年と2008年に二度にわたって内需拡大策を講じたが、個人消費のGDPに占める割合は一貫して低下しており、2010年になると37.3%まで下落した。つまり個人消費に期待する内需拡大策は成功を収めなかった。その原因について、先行研究は、高い貯蓄率や労働力供給過剰、都市化の遅れ等に注目している。これに対して、本研究は、マルサスの有効需要論の視点をとり、中国の消費不足は貧富の格差によることを明らかにしたのち、さらにその背後にある根本的な要因として、中国経済の成長を導いた輸出主導型成長モデルを取り上げる。

マルサスの言葉を借りると、消費が適当に発揮されるには、消費意志と消費能力の両方が欠かせない。しかし所得格差の拡大が消費意志と消費能力を弱め、過少消費問題を引き起こす。この関係を明らかにしたのがマルサスの有効需要論である。マルサスは有効需要創出のため、不生産的労働者、つまり現代において中間層に当たる消費階層の拡大が不可欠と強調した。要するに消費拡大には所得格差の縮小と中間層の拡大が必要である。

しかし中国では貧富格差が急速に広がりつつある。2008年の上位20%と下位20%階層の所得格差が33,432元と2000年の3倍強となった。その結果、低所得層の消費性向の上昇に対して、高所得層のそれは低下する傾向が見られた。そこで中間層の消費が大いに期待されているが、ピラミッド型の所得構造で中間層が欠けているのが現状である。2007年の調査によると、「中の下」との所得層の減少に対して、「下」と「ワーカー」との低所得層の割合が増えている。

本研究においては、所得格差が輸出主導型成長モデルとどのように連動しているかを示し、このことが消費率低下とどのような相関関係にあるかを議論する。つまり現在の格差問題を和らげることなく、内需を拡大することは無理であることを主張する。